



平成19年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン
(JASDAQ・コード番号:2776)
代表社名 代表取締役社長 児玉俊明
問合せ先 取締役経営企画部長 古木智一
電 話 03-3548-1515

平成19年1月期 決算短信 (連結)
及び平成19年1月期 個別財務諸表の概要の訂正について

当社は、平成19年10月2日付「業績に影響を与える事象の発生について」のリリースで、過年度の決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび具体的な内容が確定いたしましたのでお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

平成19年1月期 決算短信（連結）

1. 19年1月期の業績（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 経営成績

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年1月期	15,722 (—)	△462 (—)	△486 (—)
18年1月期	— (—)	— (—)	— (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	△463 (—)	△18,811 13	—	△9.3	△4.2	△3.1
18年1月期	— (—)	—	—	—	—	—

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年1月期	15,673 (—)	△1,115 (—)	△1,139 (—)
18年1月期	— (—)	— (—)	— (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	△1,227 (—)	△49,842 32	—	△29.5	△9.5	△7.2
18年1月期	— (—)	—	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	11,685	4,679	40.1	193,922 81
18年1月期	—	—	—	—

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	10,502	3,483	33.2	144,351 51
18年1月期	—	—	—	—

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さに欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA 業態への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競争はさらに熾烈さを増しております。

当社は、平成 18 年 8 月にレディースカジュアルウェア「Indio」（インディオ）ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているのでも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアの SPA 業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

卸売事業では、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）商品の販売を開始しました。

小売事業ではレディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を 3 店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ 4 店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」（コーラル ポイント）を大型ショッピングセンター等に 2 店新規出店いたしました。「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボーズ）のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間を通して気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保が出来なかった事により、売上高総利益額の確保が進まず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,722,461 千円（前期比－%）、経常損失は486,356 千円（前期比－%）、当期純損失は463,129 千円（前期比－%）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さに欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA 業態への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

当社は、平成 18 年 8 月にレディースカジュアルウェア「Indio」（インディオ）ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているの、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアの SPA 業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

卸売事業では、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）商品の販売を開始しました。

小売事業ではレディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」（プーレミュー）において不採算店舗を 3 店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ 4 店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」（コーラル ポイント）を大型ショッピングセンター等に 2 店新規出店いたしました。「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」（ディックブルーワー サーフボード）のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間を通して気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保が出来なかった事により、売上高総利益額の確保が進まず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,673,055 千円（前期比－%）、経常損失は1,139,822 千円（前期比－%）、当期純損失は1,227,117 千円（前期比－%）となりました。

(2) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クリムゾンの個別の数値 2,773,760 千円）に比べ 1,134,069 千円減少し、当連結会計年度末 1,639,690 千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が 548,138 千円となり、長期借入れによる収入 2,650,000 千円があったものの、たな卸資産の増加額 484,668 千円、法人税等の支払額 268,284 千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 879,800 千円、長期借入金の返済による支出 1,376,025 千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 1,103,621 千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が 548,138 千円 となり、主な収入として売上債権の減少額 1,255,080 千円、主な支出として たな卸資産の増加額 484,668 千円、仕入債務の減少額、1,167,066 千円、法人税等の支払額 268,284 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 810,766 千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額 51,620 千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出 879,800 千円（パイオニアトレーディング株）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 773,898 千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入 2,650,000 千円があったものの長期借入金の返済による支出 1,376,025 千円、長期未払金の支払による支出 255,860 千円、自己株式の取得による支出 81,809 千円によるものであります。

	平成 19 年 1 月期
自己資本比率	<u>40.1%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>28.6%</u>
債務償還年数	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クリムゾンの個別の数値2,773,760千円）に比べ1,134,069千円減少し、当連結会計年度末1,639,690千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,201,591千円となり、長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの、法人税等の支払額268,284千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円、長期借入金の返済による支出1,376,025千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,103,621千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,201,591千円となり、主な収入として売上債権の減少額1,306,956千円、主な支出として、仕入債務の減少額、1,167,066千円、法人税等の支払額268,284千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は810,766千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額51,620千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円（パイオニアトレーディング(株)）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は773,898千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの長期借入金の返済による支出1,376,025千円、長期未払金の支払による支出255,860千円、自己株式の取得による支出81,809千円によるものであります。

	平成19年1月期
自己資本比率	<u>33.2%</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>31.8%</u>
債務償還年数	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表
(訂正前)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,953,336	
2 受取手形及び売掛金		<u>3,441,195</u>	
3 たな卸資産		<u>1,739,390</u>	
4 繰延税金資産		<u>145,617</u>	
5 その他		<u>568,018</u>	
貸倒引当金		△ 7,024	
流動資産合計		<u>7,840,533</u>	<u>67.1</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	1,211,282	
減価償却累計額		614,036	597,245
(2) 土地	※2		132,216
(3) その他		255,600	
減価償却累計額		166,371	89,229
有形固定資産合計			<u>818,691</u>
有形固定資産合計			<u>7.0</u>
2 無形固定資産			
(1) のれん		466,286	
(2) その他		134,246	
無形固定資産合計		600,533	<u>5.1</u>
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		36,966	
(2) 長期貸付金		65,098	
(3) 繰延税金資産		<u>83,288</u>	
(4) 敷金・保証金	※2	1,913,177	
(5) その他	※1	342,466	
貸倒引当金		△ 15,572	
投資その他の資産合計		<u>2,425,423</u>	<u>20.8</u>
投資その他の資産合計		<u>2,425,423</u>	<u>20.8</u>
固定資産合計		<u>3,844,648</u>	<u>32.9</u>
固定資産合計		<u>3,844,648</u>	<u>32.9</u>
資産合計		<u>11,685,181</u>	100.0
資産合計		<u>11,685,181</u>	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		構成比 %
	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,474,107	
2 短期借入金		310,000	
3 1年以内返済予定長期借入金 ※2		1,195,540	
4 未払金		590,304	
5 未払法人税等		24,249	
6 返品調整引当金		<u>7,880</u>	
7 その他		<u>209,214</u>	
流動負債合計		<u>4,811,295</u>	41.1
II 固定負債			
1 長期借入金 ※2		2,093,086	
2 その他		<u>100,861</u>	
固定負債合計		<u>2,193,947</u>	18.8
負債合計		<u>7,005,242</u>	59.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金 ※2		996,650	8.5
2 資本剰余金		1,262,690	10.8
3 利益剰余金		<u>2,476,647</u>	21.2
4 自己株式		<u>△81,809</u>	△0.7
株主資本合計		<u>4,654,178</u>	39.8
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益		5,580	0.1
3 為替換算調整勘定		6,115	0.1
評価・換算差額合計		<u>25,760</u>	0.3
純資産合計		<u>4,679,939</u>	40.1
負債純資産合計		<u>11,685,181</u>	100.0

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
I 流動資産			
1 現金及び預金			1,953,336
2 受取手形及び売掛金			3,389,318
3 たな卸資産			835,066
4 繰延税金資産			—
5 その他			570,488
貸倒引当金			△ 7,024
流動資産合計			6,741,185
			64.2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	1,211,282	
減価償却累計額		614,036	597,245
(2) 土地	※2		132,216
(3) その他		255,600	
減価償却累計額		166,371	89,229
有形固定資産合計			818,691
			7.8
2 無形固定資産			
(1) のれん			466,286
(2) その他			134,246
無形固定資産合計			600,533
			5.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			36,966
(2) 長期貸付金			65,098
(3) 繰延税金資産			—
(4) 敷金・保証金	※2		1,913,177
(5) その他	※1		342,466
貸倒引当金			△ 15,572
投資その他の資産合計			2,342,135
			22.3
固定資産合計			3,761,359
			35.8
資産合計			10,502,545
			100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	
	金 額	構成比 %
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	2,474,107	
2 短期借入金	310,000	
3 1年以内返済予定長期借入金 ※2	1,195,540	
4 未払金	590,304	
5 未払法人税等	24,249	
6 返品調整引当金	8,070	
7 その他	213,042	
流動負債合計	<u>4,815,313</u>	45.8
II 固定負債		
1 長期借入金 ※2	2,093,086	
2 その他	110,510	
固定負債合計	<u>2,203,596</u>	21.0
負債合計	<u>7,018,910</u>	66.8
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金 ※2	996,650	9.5
2 資本剰余金	1,262,690	12.0
3 利益剰余金	1,280,343	12.2
4 自己株式	△81,809	△0.8
株主資本合計	<u>3,457,874</u>	32.9
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益	5,580	0.1
3 為替換算調整勘定	6,115	0.1
評価・換算差額合計	25,760	0.3
純資産合計	<u>3,483,634</u>	33.2
負債純資産合計	<u>10,502,545</u>	100.0

(2) 連結損益計算書
(訂正前)

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	<u>15,722,461</u>	100.0
II 売上原価	<u>8,256,242</u>	52.5
売上総利益	<u>7,466,219</u>	47.5
返品調整引当金戻入額	11,871	0.1
返品調整引当金繰入額	<u>△7,880</u>	△0.1
差引売上総利益	<u>7,470,210</u>	47.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	7,932,582	50.4
営業損失	<u>462,372</u>	△2.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	911	
2 受取配当金	609	
3 為替差益	64,111	
4 その他	6,192	
	71,824	0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	33,089	
2 持分法による投資損失	22,511	
3 店舗等閉鎖費用	37,302	
4 その他	2,905	
経常損失	95,808	0.7
	<u>486,356</u>	△3.1
VI 特別利益		
1 固定資産売却益 ※2	220	
2 事務所移転補償収入	280,382	
3 その他	<u>19,125</u>	
	<u>299,729</u>	1.9
VII 特別損失		
1 固定資産売却損 ※3	57	
2 固定資産除却損 ※4	109,683	
3 減損損失 ※5	207,444	
4 店舗等解約違約費用	38,385	
5 その他	5,939	
	361,511	2.3
税金等調整前当期純損失	<u>548,138</u>	△3.5
法人税、住民税及び事業税	25,526	
法人税等調整額	<u>△110,535</u>	△0.6
当期純損失	<u>463,129</u>	△2.9

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	<u>15,673,055</u>	100.0
II 売上原価	<u>8,860,111</u>	<u>56.5</u>
売上総利益	<u>6,812,943</u>	<u>43.5</u>
返品調整引当金戻入額	11,871	0.1
返品調整引当金繰入額	<u>△8,070</u>	<u>△0.1</u>
差引売上総利益	<u>6,816,745</u>	<u>43.5</u>
III 販売費及び一般管理費 ※1	7,932,582	<u>50.6</u>
営業損失	<u>1,115,837</u>	<u>△7.1</u>
IV 営業外収益		
1 受取利息	911	
2 受取配当金	609	
3 為替差益	64,111	
4 その他	6,192	
	71,824	0.5
V 営業外費用		
1 支払利息	33,089	
2 持分法による投資損失	22,511	
3 店舗等閉鎖費用	37,302	
4 その他	2,905	
經常損失	<u>95,808</u>	<u>0.6</u>
	<u>1,139,822</u>	<u>△7.2</u>
VI 特別利益		
1 固定資産売却益 ※2	220	
2 事務所移転補償収入	280,382	
3 その他	<u>19,138</u>	
	<u>299,741</u>	1.9
VII 特別損失		
1 固定資産売却損 ※3	57	
2 固定資産除却損 ※4	109,683	
3 減損損失 ※5	207,444	
4 店舗等解約違約費用	38,385	
5 その他	5,939	
	361,511	2.3
税金等調整前当期純損失	<u>1,201,591</u>	<u>△7.6</u>
法人税、住民税及び事業税	25,526	
法人税等調整額	—	
当期純損失	<u>1,227,117</u>	<u>△7.8</u>

(3)連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己資本	株主資本合計
平成18年1月31日残高	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	3,038,637		5,297,977
剰余金の配当			△98,860		△98,860
当期純損失			△463,129		△463,129
自己株式の取得				△81,809	△81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	996,650	1,262,690	2,476,647	△81,809	4,654,178
平成19年1月31日残高	996,650	1,262,690	2,476,647	△81,809	4,654,178

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日残高	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△500	25,256	5,323,233
剰余金の配当					△98,860
当期純損失					△463,129
自己株式の取得					△81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939
平成19年1月31日残高	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己資本	株主資本合計
平成 18 年 1 月 31 日残高	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	<u>2,606,321</u>		<u>4,865,661</u>
剰余金の配当			△98,860		△98,860
当期純損失			<u>△1,227,117</u>		<u>△1,227,117</u>
自己株式の取得				△81,809	△81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	996,650	1,262,690	<u>1,280,343</u>	△81,809	<u>3,457,874</u>
平成 19 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	<u>1,280,343</u>	△81,809	<u>3,457,874</u>

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△500	25,256	<u>4,890,917</u>
剰余金の配当					△98,860
当期純損失					<u>△1,227,117</u>
自己株式の取得					△81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計	14,064	5,580	6,115	25,760	<u>3,483,634</u>
平成 19 年 1 月 31 日残高	14,064	5,580	6,115	25,760	<u>3,483,634</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		<u>△548,138</u>
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		△20,326
9 返品調整引当金の増減額		<u>△3,991</u>
10 受取利息及び受取配当金		△1,521
11 為替差益		△10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		△162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		<u>1,255,080</u>
17 たな卸資産の増減額		<u>△484,668</u>
18 仕入債務の増減額		△1,167,066
19 その他		<u>△511,933</u>
小計		△799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		△36,524
22 法人税等の支払額		△268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,103,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		△39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		△4,800
5 投資有価証券の取得による支出		△1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△879,800
8 貸付による支出		△9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		△30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△810,766

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
		金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		△255,860
5 自己株式の取得による支出		△81,809
6 配当金の支払額		△98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,134,069
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,639,690

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		<u>△1,201,591</u>
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		△20,326
9 返品調整引当金の増減額		<u>△3,801</u>
10 受取利息及び受取配当金		△1,521
11 為替差益		△10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		△162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		<u>1,306,956</u>
17 たな卸資産の増減額		<u>119,200</u>
18 仕入債務の増減額		△1,167,066
19 その他		<u>△514,417</u>
小計		△799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		△36,524
22 法人税等の支払額		△268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△1,103,621</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		△39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		△4,800
5 投資有価証券の取得による支出		△1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△879,800
8 貸付による支出		△9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		△30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△810,766</u>

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
		金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		△255,860
5 自己株式の取得による支出		△81,809
6 配当金の支払額		△98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,134,069
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,639,690

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

<記載なし>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、平成19年9月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成18年1月期および平成19年1月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。

1. 経緯とこれまで行った対策

平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成19年1月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。

このような中で、当社は本件の発生 of 未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。

2. 再発防止策について

不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入することを検討すると共に、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。

3. コーポレートガバナンス面での改善

「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。

4. 業績の改善について

当社グループは、平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成19年1月期売上が前年比78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成20年1月期においてはブランドの認知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

さらに卸事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(訂正前)

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は 207,444 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 4,674,359 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(訂正後)

<p>当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は 207,444 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>3,478,054</u>千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度	
〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕	
〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
税務上の繰越欠損金	64,093 千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621
繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>△3,828</u>
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>146,249</u>
評価性引当額	<u>△632</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>145,617</u>
繰延税金資産 (固定)	
税務上の繰越欠損金	445,185 千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>△ 9,649</u>
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>569,282</u>
評価性引当額	<u>△485,993</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>83,288</u>
繰延税金資産合計	<u>228,906</u>
繰延税金負債 (流動)	
通貨スワップ	△3,828
繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>3,828</u>
繰延税金負債 (流動) 合計	—
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 9,649 千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>9,649</u>
繰延税金負債 (固定) 合計	—
繰延税金負債合計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(訂正後)

当連結会計年度
〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

税務上の繰越欠損金	64,093 千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621

繰延税金負債 (流動) との相殺

＝

繰延税金資産 (流動) 小計 150,077

評価性引当額 △150,077

繰延税金資産 (流動) 合計 ＝

繰延税金資産 (固定)

税務上の繰越欠損金	445,185 千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921

繰延税金負債 (固定) との相殺

＝

繰延税金資産 (固定) 小計 578,930

評価性引当額 △578,930

繰延税金資産 (固定) 合計 ＝

繰延税金資産合計 ＝

繰延税金負債 (流動)

通貨スワップ △3,828

繰延税金資産 (流動) との相殺

＝

繰延税金負債 (流動) 合計 △3,828

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金 △ 9,649 千円

繰延税金資産 (固定) との相殺

＝

繰延税金負債 (固定) 合計 △ 9,649

繰延税金負債合計 △ 9,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担

率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	193,922円81銭
1株当たり当期純損失	18,811円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,679,939
普通株式に係る純資産額(千円)	4,679,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2. 1株当たり当期純利益

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	463,129
普通株式に係る当期純損失(千円)	463,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620

(訂正後)

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	144,351円51銭
1株当たり当期純損失	49,842円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありませぬ。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,483,634
普通株式に係る純資産額(千円)	3,483,634
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2. 1株当たり当期純損失

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,227,117
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,227,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620

仕入及び販売の状況

2. 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度	
	〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕	〔至 平成 19 年 1 月 31 日〕
卸売事業		<u>10,076,069</u>
小売事業		4,615,241
ライセンス事業		1,031,150
合計		<u>15,722,461</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度	
	〔自 平成 18 年 2 月 1 日〕	〔至 平成 19 年 1 月 31 日〕
卸売事業		<u>10,026,662</u>
小売事業		4,615,241
ライセンス事業		1,031,150
合計		<u>15,673,055</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年1月期 個別財務諸表の概要

1. 19年1月期の業績（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 経営成績

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年1月期	14,607 (△21.4)	△436 (△141.6)	△421 (△139.2)
18年1月期	18,589 (△2.9)	1,049 (△9.6)	1,076 (△16.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	△341 (△173.1)	△13,884 39	—	△6.8	△3.8	△2.9
18年1月期	467 (△4.1)	18,929 78	—	9.2	9.4	5.8

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年1月期	14,557 (△21.7)	△1,090 (—)	△1,075 (—)
18年1月期	18,589 (△2.9)	748 (△21.8)	776 (△16.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	△1,105 (△3,212.1)	△44,916 11	—	△26.2	△10.5	△7.4
18年1月期	35 (△92.1)	1,437 72	—	0.7	6.9	4.2

(2) 財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	10,681	4,772	44.7	197,746 07
18年1月期	11,373	5,300	46.6	214,477 85

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	9,498	3,575	37.6	148,174 23
18年1月期	10,959	4,868	44.4	196,985 79

3. 配当状況

(訂正前)

	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	中間	第3四半期	期末	その他			
18年1月期	—	—	—	4,000	—	98	21.1	1.9
19年1月期	—	—	—	4,000	—	96	—	2.0
20年1月期 (予想)	—	—	—	2,000	—			

(訂正後)

	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期	中間	第3四半期	期末	その他			
18年1月期	—	—	—	4,000	—	98	278.2	2.0
19年1月期	—	—	—	4,000	—	96	—	2.7
20年1月期 (予想)	—	—	—	2,000	—			

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表 (訂正前)

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,086,529		1,902,759		△ 1,183,769	
2 受取手形	684,592		478,871		△ 205,720	
3 売掛金	3,883,925		2,907,481		△ 976,443	
4 商品	1,016,433		1,501,956		485,523	
5 貯蔵品	25,891		19,708		△ 6,182	
6 前渡金	—		51,963		51,963	
7 前払費用	178,987		205,299		26,312	
8 繰延税金資産	94,439		145,630		51,190	
9 未収入金	7,395		250,741		243,346	
10 通貨スワップ	—		9,408		9,408	
11 繰延ヘッジ損失	64,085		—		△ 64,085	
12 その他	48,213		25,596		△ 22,616	
貸倒引当金	△ 31,848		△ 5,371		26,477	
流動資産合計	9,058,643	79.6	7,494,046	70.2	△ 1,564,596	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	859,398		701,327			
減価償却累計額	245,947	613,451	299,726	401,600	△ 211,850	
(2) 構築物	7,163		7,163			
減価償却累計額	2,863	4,300	3,340	3,823	△ 476	
(3) 船舶	12,816		19,198			
減価償却累計額	11,057	1,758	13,630	5,567	3,808	
(4) 車両運搬具	19,230		29,543			
減価償却累計額	14,732	4,497	18,104	11,438	6,941	
(5) 器具備品	128,234		122,141			
減価償却累計額	65,030	63,203	87,104	35,037	△ 28,166	
(6) 土地 ※1		132,216		132,216	—	
(7) 建設仮勘定		1,500		951	△ 548	
有形固定資産合計		820,928		590,636	5.5	△ 230,291
2 無形固定資産						
(1) 商標権		178,913		120,180	△ 58,733	
(2) ソフトウェア		3,779		6,248	2,469	
(3) その他		2,341		2,341	—	
無形固定資産合計		185,035	1.6	128,770	1.2	△ 56,264

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	55,049		36,966		△ 18,083
(2) 関係会社株式	—		1,095,710		1,095,710
(3) 出資金	100		100		—
(4) 関係会社出資金	88,075		88,075		—
(5) 従業員長期貸付金	5,513		5,133		△ 379
(6) 関係会社長期貸付金	—		59,964		59,964
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,352		12,308		3,956
(8) 長期前払費用	213,368		205,008		△ 8,359
(9) 繰延税金資産	<u>19,751</u>		<u>83,288</u>		<u>63,537</u>
(10) 敷金・保証金	877,739		890,424		12,684
(11) その他	2,834		3,007		173
貸倒引当金	△ 8,390		△ 12,406		△ 4,015
投資その他の資産合計	<u>1,262,393</u>	<u>11.1</u>	<u>2,467,581</u>	<u>23.1</u>	<u>1,205,187</u>
固定資産合計	<u>2,268,357</u>	<u>19.9</u>	<u>3,186,988</u>	<u>29.8</u>	<u>918,630</u>
Ⅲ繰延資産					
開発費	46,731		—		△ 46,731
繰延資産合計	<u>46,731</u>	<u>0.5</u>	—	0.0	△ 46,731
資産合計	<u>11,373,732</u>	100.0	<u>10,681,035</u>	100.0	<u>△ 692,697</u>

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	%
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	3,195,974		2,187,026		△ 1,008,947
2 買掛金	400,971		256,931		△ 144,039
3 1年以内返済予定長期借入金 ※1	854,815		943,908		89,092
4 未払金	572,325		566,930		△ 5,395
5 未払費用	13,287		10,385		△ 2,902
6 未払法人税等	278,631		23,444		△ 255,186
7 未払消費税	84,960		—		△ 84,960
8 前受金	85,020		155,347		70,327
9 預り金	18,463		20,343		1,879
10 前受収益	—		24		24
11 返品調整引当金	11,871		7,880		△ 3,991
12 通貨スワップ	64,085		—		△ 64,085
13 その他	1,237		1,869		631
流動負債合計	5,581,645	49.1	4,174,091	39.1	△ 1,407,553
II 固定負債					
1 長期借入金 ※1	301,654		1,635,876		1,334,222
2 長期未払金	169,613		78,861		△ 90,751
3 その他	20,000		20,000		—
固定負債合計	491,267	4.3	1,734,737	16.2	1,243,470
負債合計	6,072,912	53.4	5,908,829	55.3	△ 164,083
I 資本金 ※2	996,650	8.8	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,262,690		—	—	—
資本剰余金合計	1,262,690	11.1	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,951		—	—	—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,205,060		—	—	—
3 当期末処分利益	808,711		—	—	—
利益剰余金合計	3,015,723	26.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	25,756	0.2	—	—	—
資本合計	5,300,820	46.6	—	—	—
負債資本合計	11,373,732	100.0	—	—	—

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	%
I 株主資本					
1 資本金	—		996,650	9.3	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		1,262,690	11.8	—
資本剰余金合計	—		1,262,690	11.8	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		1,951	0.0	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—		2,605,060		
繰越利益剰余金	—		<u>△ 31,981</u>	<u>2,573,078</u>	24.1
利益剰余金合計	—		<u>2,575,029</u>	24.1	—
4 自己株式	—		<u>△ 81,809</u>	<u>△0.7</u>	—
株主資本合計	—	—	<u>4,752,560</u>	44.5	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		14,064	0.1	—
2 繰延ヘッジ損益	—		5,580	0.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	19,645	0.2	—
純資産合計	—	—	<u>4,772,205</u>	44.7	—
負債純資産合計	—	—	<u>10,681,035</u>	100.0	—

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,086,529		1,902,759		△ 1,183,769	
2 受取手形	684,592		478,871		△ 205,720	
3 売掛金	3,883,925		2,855,604		△ 1,028,320	
4 商品	715,978		597,632		△ 118,345	
5 貯蔵品	25,891		19,708		△ 6,182	
6 前渡金	—		51,963		51,963	
7 前払費用	178,987		205,299		26,312	
8 繰延税金資産	—		—		51,190	
9 未収入金	7,395		253,211		245,816	
10 通貨スワップ	—		9,408		9,408	
11 繰延ヘッジ損失	64,085		—		△ 64,085	
12 その他	48,213		25,596		△ 22,616	
貸倒引当金	△ 31,848		△ 5,371		26,477	
流動資産合計	8,663,748	79.1	6,394,685	67.3	△ 2,269,063	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	859,398		701,327			
減価償却累計額	245,947	613,451	299,726	401,600	△ 211,850	
(2) 構築物	7,163		7,163			
減価償却累計額	2,863	4,300	3,340	3,823	△ 476	
(3) 船舶	12,816		19,198			
減価償却累計額	11,057	1,758	13,630	5,567	3,808	
(4) 車両運搬具	19,230		29,543			
減価償却累計額	14,732	4,497	18,104	11,438	6,941	
(5) 器具備品	128,234		122,141			
減価償却累計額	65,030	63,203	87,104	35,037	△ 28,166	
(6) 土地 ※1		132,216		132,216	—	
(7) 建設仮勘定		1,500		951	△ 548	
有形固定資産合計		820,928	7.5	590,636	6.2	△ 230,291
2 無形固定資産						
(1) 商標権		178,913		120,180	△ 58,733	
(2) ソフトウェア		3,779		6,248	2,469	
(3) その他		2,341		2,341	—	
無形固定資産合計		185,035	1.7	128,770	1.4	△ 56,264

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	55,049		36,966		△ 18,083
(2) 関係会社株式	—		1,095,710		1,095,710
(3) 出資金	100		100		—
(4) 関係会社出資金	88,075		88,075		—
(5) 従業員長期貸付金	5,513		5,133		△ 379
(6) 関係会社長期貸付金	—		59,964		59,964
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,352		12,308		3,956
(8) 長期前払費用	213,368		205,008		△ 8,359
(9) 繰延税金資産	—		—		—
(10) 敷金・保証金	877,739		890,424		12,684
(11) その他	2,834		3,007		173
貸倒引当金	△ 8,390		△ 12,406		△ 4,015
投資その他の資産合計	<u>1,242,642</u>	<u>11.3</u>	<u>2,384,292</u>	<u>25.1</u>	<u>1,141,650</u>
固定資産合計	<u>2,248,606</u>	<u>20.5</u>	<u>3,103,699</u>	<u>32.7</u>	<u>855,093</u>
Ⅲ繰延資産					
開発費	46,731		—		△ 46,731
繰延資産合計	46,731	<u>0.4</u>	—	0.0	△ 46,731
資産合計	<u>10,959,086</u>	100.0	<u>9,498,385</u>	100.0	<u>△ 1,460,700</u>

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	%
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	3,195,974		2,187,026		△ 1,008,947
2 買掛金	400,971		256,931		△ 144,039
3 1年以内返済予定長期借入金 ※1	854,815		943,908		89,092
4 未払金	572,325		566,930		△ 5,395
5 未払費用	13,287		10,385		△ 2,902
6 未払法人税等	278,631		23,444		△ 255,186
7 未払消費税	84,960		—		△ 84,960
8 前受金	85,020		155,347		70,327
9 預り金	18,463		20,343		1,879
10 前受収益	—		24		24
11 返品調整引当金	11,871		8,070		△ 3,801
12 通貨スワップ	64,085		—		△ 64,085
13 その他	1,237		5,697		4,460
流動負債合計	5,581,645	50.9	4,178,110	44.0	△ 1,403,535
II 固定負債					
1 長期借入金 ※1	301,654		1,635,876		1,334,222
2 長期未払金	169,613		78,861		△ 90,751
3 その他	37,670		29,649		△ 8,021
固定負債合計	508,937	4.7	1,744,386	18.4	1,235,449
負債合計	6,090,582	55.6	5,922,496	62.4	△ 168,085
I 資本金 ※2	996,650	9.1	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,262,690		—	—	—
資本剰余金合計	1,262,690	11.5	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,951		—	—	—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,205,060		—	—	—
3 当期末処分利益	376,395		—	—	—
利益剰余金合計	2,583,407	23.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	25,756	0.2	—	—	—
資本合計	4,868,503	44.4	—	—	—
負債資本合計	10,959,086	100.0	—	—	—

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (△は減)
	金 額	構成 比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	%
I 株主資本					
1 資本金	—		996,650	10.4	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		1,262,690	13.3	—
資本剰余金合計	—		1,262,690	13.3	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		1,951	0.0	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—		2,605,060		
繰越利益剰余金	—	—	<u>△1,228,299</u>	<u>1,376,761</u>	14.5
利益剰余金合計	—	—	<u>1,378,712</u>	<u>14.5</u>	—
4 自己株式	—		△ 81,809	<u>△0.8</u>	—
株主資本合計	—	—	<u>3,556,243</u>	<u>37.4</u>	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—		14,064	0.1	—
2 繰延ヘッジ損益	—		5,580	0.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	19,645	0.2	—
純資産合計	—	—	<u>3,575,888</u>	<u>37.6</u>	—
負債純資産合計	—	—	<u>9,498,385</u>	100.0	—

(2) 損益計算書
(訂正前)

(単位：千円)

科 目	第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕			第23期 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕			増減額 (△は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売上高		18,589,271	100.0		14,607,386	100.0	△3,981,885
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	1,242,973			1,016,433			
2 当期商品仕入高	9,594,304			8,357,155			
合計	10,837,277			9,373,589			
3 商品期末たな卸高	1,016,433	9,820,844	52.8	1,501,956	7,871,632	53.9	△1,949,212
売上総利益		8,768,426	47.2		6,735,754	46.1	△2,032,672
返品調整引当金戻入額		17,773	0.1		11,871	0.1	△ 5,901
返品調整引当金繰入額		△ 11,871	△0.1		△ 7,880	△0.1	3,991
差引売上総利益		8,774,328	47.2		6,739,745	46.1	△2,034,582
III 販売費及び一般管理費 ※1							
1 販売費	7,012,866			6,473,016			
2 一般管理費	712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.1	△ 548,600
営業利益又は損失 (△)		1,049,226	5.6		△ 436,755	△3.0	△1,485,982
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,757			1,140			
2 受取配当金	439			609			
3 為替差益	51,737			64,339			
4 雑収入	3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5	10,002
V 営業外費用							
1 支払利息	22,023			24,604			
2 店舗等閉鎖費用	10,385			28,101			
3 雑損失	213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4	22,158
経常利益又は損失 (△)		1,076,504	5.8		△ 421,633	△2.9	△1,498,138
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	98			220			
2 貸倒引当金戻入益	—			20,477			
3 事務所移転補償収入	—	98	0.0	280,382	301,080	2.1	300,982
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	—			57			
2 固定資産除却損 ※3	112,616			66,730			
3 減損損失 ※4	—			199,356			
4 店舗等解約違約費用	51,435			37,415			
5 その他	14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1	127,844
税引前当期純利益又は 純損失 (△)		897,606	4.8		△ 427,393	△2.9	△1,325,000
法人税、住民税及び事業税	440,251			24,975			
法人税等調整額	△ 10,494	429,757	2.3	△ 110,535	△ 85,560	△0.6	△ 515,317
当期純利益又は純損失 (△)		467,849	2.5		△ 341,833	△2.3	△ 809,683

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕			第23期 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕			増減額 (△は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売上高		18,589,271	100.0		14,557,980	100.0	△4,031,291
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	1,242,973			715,978			
2 当期商品仕入高	9,594,304			8,357,155			
合計	10,837,277			9,073,134			
3 商品期末たな卸高	715,978	10,121,299	54.4	597,632	8,475,501	58.2	△1,645,798
売上総利益		8,467,971	45.6		6,082,478	41.8	△2,385,492
返品調整引当金戻入額		17,773	0.1		11,871	0.1	△ 5,901
返品調整引当金繰入額		△ 11,871	△0.1		△ 8,070	△0.1	3,801
差引売上総利益		8,473,873	45.6		6,086,280	41.8	△2,387,593
III 販売費及び一般管理費 ※1							
1 販売費	7,012,866			6,473,016			
2 一般管理費	712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.3	△ 548,600
営業利益又は損失 (△)		748,771	4.0		△1,090,220	△7.5	△1,838,992
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,757			1,140			
2 受取配当金	439			609			
3 為替差益	51,737			64,339			
4 雑収入	3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5	10,002
V 営業外費用							
1 支払利息	22,023			24,604			
2 店舗等閉鎖費用	10,385			28,101			
3 雑損失	213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4	22,158
経常利益又は損失 (△)		776,049	4.2		△1,075,099	△7.4	△1,851,148
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	98			220			
2 貸倒引当金戻入益	—			20,477			
3 事務所移転補償収入	—	98	0.0	280,382	301,080	2.1	300,982
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	—			57			
2 固定資産除却損 ※3	112,616			66,730			
3 減損損失 ※4	—			199,356			
4 店舗等解約違約費用	51,435			37,415			
5 その他	14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1	127,844
税引前当期純利益又は 純損失 (△)		597,151	3.2		△1,080,859	△7.4	△1,678,010
法人税、住民税及び事業税	440,251			24,975			
法人税等調整額	121,366	561,618	3.0	—	24,975	0.2	△ 536,642
当期純利益又は純損失 (△)		35,533	0.2		△1,105,834	△7.6	△1,141,367

(3)利益処分（前事業年度）

(訂正前)

(単位：千円)

科目	期 別	第 22 期	
		自 平成 17 年 2 月 1 日	至 平成 18 年 1 月 31 日
I 当期未処分利益			808,711
II 利益処分額			
1. 株主配当金		98,860	
2. 任意積立金			
別途積立金		400,000	498,860
III 次期繰越利益			309,851

(訂正後)

(単位：千円)

科目	期 別	第 22 期	
		自 平成 17 年 2 月 1 日	至 平成 18 年 1 月 31 日
I 当期未処分利益			376,395
II 利益処分額			
1. 株主配当金		98,860	
2. 任意積立金			
別途積立金		400,000	498,860
III 次期繰越損失			△122,464

(4) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失 (△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 19 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位：千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本 合計	
	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式			株主資本 合計
	利益準 備金	その他利益剰余金						
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 1 月 31 日残高	1,951	2,205,060	<u>808,711</u>	<u>3,015,723</u>	—	<u>5,275,063</u>		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△98,860	△98,860		△98,860		
別途積立金の積立て		400,000	△400,000	—		—		
当期純損失 (△)			<u>△341,833</u>	<u>△341,833</u>		<u>△341,833</u>		
自己株式の取得					△81,809	△81,809		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度の変動額合計	—	400,000	<u>△840,693</u>	<u>△440,693</u>	△81,809	<u>△522,502</u>		
平成 19 年 1 月 31 日残高	1,951	2,605,060	<u>△31,981</u>	<u>2,575,029</u>	△81,809	<u>4,752,560</u>		

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高	25,756	—	25,756	<u>5,300,820</u>
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△98,860
別途積立金の積立て				—
当期純損失 (△)				<u>△341,833</u>
自己株式の取得				△81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△11,691	5,580	△6,111	△6,111
事業年度中の変動額合計	△11,691	5,580	△6,111	<u>△528,614</u>
平成 19 年 1 月 31 日残高	14,064	5,580	19,645	<u>4,772,205</u>

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失 (△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 19 年 1 月 31 日残高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位：千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 1 月 31 日残高	1,951	2,205,060	376,395	2,583,407	—	4,842,747	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△98,860	△98,860		△98,860	
別途積立金の積立て		400,000	△400,000	—		—	
当期純損失 (△)			△1,105,834	△1,105,834		△1,105,834	
自己株式の取得					△81,809	△81,809	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度の変動額合計	—	400,000	△1,604,694	△1,204,694	△81,809	△1,286,503	
平成 19 年 1 月 31 日残高	1,951	2,605,060	△1,228,299	1,378,712	△81,809	3,556,243	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高	25,756	—	25,756	4,868,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△98,860
別途積立金の積立て				—
当期純損失 (△)				△1,105,834
自己株式の取得				△81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△11,691	5,580	△6,111	△6,111
事業年度中の変動額合計	△11,691	5,580	△6,111	△1,292,615
平成 19 年 1 月 31 日残高	14,064	5,580	19,645	3,575,888

(4) キャッシュ・フロー計算書 (前事業年度)
(訂正前)

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	897,606
2 減価償却費	127,996
3 無形固定資産償却額	60,166
4 長期前払費用償却額	8,304
5 開発費償却額	46,731
6 貸倒引当金の増減額	3,433
7 返品調整引当金の減少額	△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金	△ 4,197
9 為替差損益	△ 4,206
10 投資有価証券売却益	—
11 支払利息	22,023
12 有形固定資産除却損	112,616
13 売上債権の増減額	△ 208,697
14 たな卸資産の増減額	225,326
15 仕入債務の増減額	△ 398,273
16 未払金の増減額	61,924
17 その他	188,828
小計	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額	4,622
19 利息の支払額	△ 21,751
20 法人税等の支払額	△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増減額	2,965
2 有形固定資産の取得による支出	△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,503
5 投資有価証券の売却による収入	—
6 関係会社出資金の取得による支出	△ 42,148
7 敷金・保証金の増加額	△ 82,831
8 その他	△ 1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	650,000
2 長期借入金の返済による支出	△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出	△ 350,211
4 配当金の支払額	△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 729,418

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,206
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,922,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,773,760

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	597,151
2 減価償却費	127,996
3 無形固定資産償却額	60,166
4 長期前払費用償却額	8,304
5 開発費償却額	46,731
6 貸倒引当金の増減額	3,433
7 返品調整引当金の減少額	△ 5,901
8 受取利息及び受取配当金	△ 4,197
9 為替差損益	△ 4,206
10 投資有価証券売却益	—
11 支払利息	22,023
12 有形固定資産除却損	112,616
13 売上債権の増減額	△ 208,697
14 たな卸資産の増減額	525,781
15 仕入債務の増減額	△ 398,273
16 未払金の増減額	61,924
17 その他	188,828
小計	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額	4,622
19 利息の支払額	△ 21,751
20 法人税等の支払額	△ 401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増減額	2,965
2 有形固定資産の取得による支出	△ 10,605
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,300
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,503
5 投資有価証券の売却による収入	—
6 関係会社出資金の取得による支出	△ 42,148
7 敷金・保証金の増加額	△ 82,831
8 その他	△ 1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	650,000
2 長期借入金返済による支出	△ 980,429
3 長期未払金の支払による支出	△ 350,211
4 配当金の支払額	△ 48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 729,418

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,206
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 148,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,922,287
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,773,760

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

<記載なし>

(訂正後)

当事業年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

当社は、平成 19 年 9 月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成 18 年 1 月期および平成 19 年 1 月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成 19 年 1 月期においては 11 億 5 百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。

1. 経緯とこれまで行った対策

平成 19 年 9 月に当社の第 24 期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成 19 年 7 月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成 18 年 1 月期及び平成 19 年 1 月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成 19 年 1 月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。

このような中で、当社は本件の発生の未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。

2. 再発防止策について

不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗に POS レジを導入することを検討すると共に、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。

3. コーポレートガバナンス面での改善

「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。

4. 業績の改善について

当社は、平成 19 年 1 月期においては 11 億 5 百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成 19 年 1 月期売上高が前年比 78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成 20 年 1 月期においてはブランドの認知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

さらに御事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。

上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。

従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

会計処理方法の変更

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,766,625千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>3,570,308千円</u>であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成18年1月31日現在)	当事業年度 (平成19年1月31日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
前受ライセンス料 34,593千円	前受ライセンス料 63,184千円
未払事業税 22,682	未払事業税 4,074
未払広告宣伝費 6,631	未払広告宣伝費 6,103
返品調整引当金 4,830	返品調整引当金 3,206
貸倒引当金 12,974	貸倒引当金 1,928
未払事業所税 3,466	未払事業所税 3,394
その他 9,260	繰越欠損金 64,093
繰延税金資産(流動)合計 <u>94,439</u>	その他 3,473
	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△ 3,828</u>
	繰延税金資産(流動)合計 <u>145,630</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
商標権償却 32,552千円	商標権償却 40,690千円
貸倒引当金 2,338	減損損失累計額 81,118
その他 2,531	貸倒引当金 3,143
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△ 17,670</u>	その他 941
繰延税金資産(固定)合計 <u>19,751</u>	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△ 9,649</u>
繰延税金資産合計 <u>114,190</u>	繰延税金資産(固定)小計 <u>116,243</u>
	評価性引当額 <u>32,955</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>83,288</u>
繰延税金負債	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 △ 17,670千円	繰延ヘッジ損益 3,828千円
繰延税金資産(固定)との相殺 <u>17,670</u>	繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△ 3,828</u>
繰延税金負債合計 <u>—</u>	繰延税金負債(流動)合計 <u>—</u>
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 △ 9,649千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>9,649</u>
	繰延税金負債合計 <u>—</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	
(調整)	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.99</u>	
住民税均等割 <u>2.99</u>	
その他 <u>0.21</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.88%</u>	

(訂正後)

前事業年度 (平成18年1月31日現在)	当事業年度 (平成19年1月31日現在)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">34,593千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,682</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,631</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,974</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">94,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 94,439</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>＝</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">37,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 37,421</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>＝</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>＝</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 17,670千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 17,670</u></td></tr> </table>	前受ライセンス料	34,593千円	未払事業税	22,682	未払広告宣伝費	6,631	返品調整引当金	4,830	貸倒引当金	12,974	未払事業所税	3,466	その他	9,260	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	94,439	評価性引当額	<u>△ 94,439</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>＝</u>	商標権償却	32,552千円	貸倒引当金	2,338	その他	2,531	<hr/>		繰延税金負債(固定)との相殺	＝	繰延税金資産(固定)小計	37,421	評価性引当額	<u>△ 37,421</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>＝</u>	繰延税金資産合計	<u>＝</u>	その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)との相殺	＝	繰延税金負債合計	<u>△ 17,670</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">63,184千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">149,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 149,458</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>＝</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">81,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">125,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 125,893</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>＝</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△ 3,828千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 3,828</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 9,649千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">＝</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 9,649</u></td></tr> </table>	前受ライセンス料	63,184千円	未払事業税	4,074	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,206	貸倒引当金	1,928	未払事業所税	3,394	繰越欠損金	64,093	その他	3,473	<hr/>		繰延税金負債(流動)との相殺	＝	繰延税金資産(流動)小計	149,458	評価性引当額	<u>△ 149,458</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>＝</u>	商標権償却	40,690千円	減損損失累計額	81,118	貸倒引当金	3,143	その他	941	<hr/>		繰延税金負債(固定)との相殺	＝	繰延税金資産(固定)小計	125,893	評価性引当額	<u>△ 125,893</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>＝</u>	繰延ヘッジ損益	△ 3,828千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)との相殺	＝	繰延税金負債(流動)合計	<u>△ 3,828</u>	その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)との相殺	＝	繰延税金負債合計	<u>△ 9,649</u>
前受ライセンス料	34,593千円																																																																																																												
未払事業税	22,682																																																																																																												
未払広告宣伝費	6,631																																																																																																												
返品調整引当金	4,830																																																																																																												
貸倒引当金	12,974																																																																																																												
未払事業所税	3,466																																																																																																												
その他	9,260																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	94,439																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 94,439</u>																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>＝</u>																																																																																																												
商標権償却	32,552千円																																																																																																												
貸倒引当金	2,338																																																																																																												
その他	2,531																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	37,421																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 37,421</u>																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	<u>＝</u>																																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>＝</u>																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 17,670千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△ 17,670</u>																																																																																																												
前受ライセンス料	63,184千円																																																																																																												
未払事業税	4,074																																																																																																												
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																												
返品調整引当金	3,206																																																																																																												
貸倒引当金	1,928																																																																																																												
未払事業所税	3,394																																																																																																												
繰越欠損金	64,093																																																																																																												
その他	3,473																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(流動)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	149,458																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 149,458</u>																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>＝</u>																																																																																																												
商標権償却	40,690千円																																																																																																												
減損損失累計額	81,118																																																																																																												
貸倒引当金	3,143																																																																																																												
その他	941																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	125,893																																																																																																												
評価性引当額	<u>△ 125,893</u>																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	<u>＝</u>																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△ 3,828千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	<u>△ 3,828</u>																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)との相殺	＝																																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△ 9,649</u>																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td>在庫訂正による税金差額</td><td style="text-align: right;">20.47</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>94.05%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.80	住民税均等割	4.49	在庫訂正による税金差額	20.47	評価性引当額の増加	22.08	その他	0.52	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>94.05%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.80																																																																																																												
住民税均等割	4.49																																																																																																												
在庫訂正による税金差額	20.47																																																																																																												
評価性引当額の増加	22.08																																																																																																												
その他	0.52																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>94.05%</u>																																																																																																												

(1株当たり情報)

(訂正前)

第22期 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕
1株当たり純資産額 214,477円85銭	1株当たり純資産額 197,746円07銭
1株当たり当期純利益 18,929円78銭	1株当たり当期純損失 13,884円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産は、231円22銭増加しております。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	第22期 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕
	損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	449,596
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	449,596	△ 341,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,620

(訂正後)

第22期 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕
1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">196,985円79銭</p>	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">148,174円23銭</p>
1株当たり当期純利益 <p style="text-align: right;">1,437円72銭</p>	1株当たり当期純損失 <p style="text-align: right;">44,916円11銭</p>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産は、231円22銭増加しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	第22期 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日〕 〔至平成19年1月31日〕
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	35,533	△1,105,834
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	35,533	△1,105,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,620